

平成 24 年度

湯沢市水道事業会計

決算審査意見書

湯沢市監査委員

湯 監 第 25 号
平成25年 8 月26日

湯 沢 市 長 齊 藤 光 喜 様

湯 沢 市 監 査 委 員 石 川 耿 一

湯 沢 市 監 査 委 員 会 田 一 男

決 算 審 査 意 見 に つ い て (提 出)

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成24年度湯沢市水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について意見を提出する。

目 次

第 1 . 審 査 の 対 象	1
第 2 . 審 査 の 期 間	1
第 3 . 審 査 の 方 法	1
第 4 . 審 査 の 結 果	1
1 . 予 算 執 行 状 況	
(1) 収 益 的 収 入 支 出 に つ い て	2
(2) 資 本 的 収 入 支 出 に つ い て	4
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 等 に つ い て	6
2 . 経 営 成 績	
(1) 収 益 及 び 費 用 に つ い て	6
(2) 業 務 及 び 施 設 利 用 状 況	1 1
(3) 費 用 別 経 費	1 3
(4) 料 金 原 価	1 3
3 . 財 政 状 態	
(1) 資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 に つ い て	1 4
(2) 主 要 な 財 務 分 析	1 8
4 . む す び	1 9

平成 24 年度

湯沢市水道事業会計決算審査意見

第 1 . 審査の対象

平成24年度湯沢市水道事業会計決算

第 2 . 審査の期間

平成25年 5 月29日から平成25年 7 月10日まで

第 3 . 審査の方法

審査に付された決算書、財務諸表及び付属書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿並びに証書類の提出を求め、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

また、部品の在庫について保管状況の確認を実施した。

なお、地方公営企業経営の基本原則である経済性、公共性に合致しているかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第 4 . 審査の結果

事業の決算書、財務諸表及び付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、平成25年 3 月31日現在の財政状態並びに平成24年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

事業の予算執行は、適正であるものと認められた。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の概要は、後述のとおりである。

1. 予算執行状況

平成24年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入支出について

決算報告書では、収益的収入750,100,784円に対し、収益的支出723,305,010円で、この差引額は26,795,774円となっている。

この数値は、仮受仮払消費税の処理前であり、これに消費税相当額を調整すると、損益計算書で示すように平成24年度は17,391,862円の純利益である。

(ア) 収益的収入（消費税込み）

（単位：円・％）

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 水道事業収益	755,017,000	750,100,784	4,916,216	99.35
1) 営業収益	684,324,000	679,022,387	5,301,613	99.23
給水収益	653,482,000	648,049,219	5,432,781	99.17
〔 湯沢上水道		487,435,447		
〔 稲川上水道		160,613,772		
受託工事収益	245,000	241,047	3,953	98.39
その他営業収益	30,597,000	30,732,121	135,121	100.44
2) 営業外収益	61,996,000	62,382,997	386,997	100.62
受取利息及び配当金	180,000	180,985	985	100.55
消費税及び地方消費税 還付金	1,000	0	1,000	0.00
雑収益	61,815,000	62,202,012	387,012	100.63
〔 湯沢上水道		2,719,307		
〔 稲川上水道		59,482,705		
3) 特別利益	8,697,000	8,695,400	1,600	99.98
過年度損益修正益	8,696,000	8,695,400	600	99.99
固定資産売却益	1,000	0	1,000	0.00

決算額のうち、企業債償還利息充当用並びに高料金対策費として、61,468,581円を一般会計から受け入れている。

(イ) 収益的支出 (消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率
1. 水道事業費用	745,334,000	723,305,010	22,028,990	97.04
1) 営業費用	613,316,000	592,157,311	21,158,689	96.55
湯沢上水道		450,124,442		
稲川上水道		142,032,869		
原水及び浄水費	81,033,000	73,139,681	7,893,319	90.26
配水及び給水費	69,626,000	65,038,828	4,587,172	93.41
受託工事費	54,000	0	54,000	0.00
業務費	52,261,000	49,654,438	2,606,562	95.01
総係費	39,569,000	38,996,792	572,208	98.55
減価償却費	339,584,773	339,584,773	0	100.00
資産減耗費	31,087,227	25,707,352	5,379,875	82.69
その他営業費用	101,000	35,447	65,553	35.10
2) 営業外費用	130,847,000	130,425,685	421,315	99.68
支払利息及び企業債 取扱諸費	114,702,000	114,697,685	4,315	100.00
雑支出	2000	0	2,000	0.00
消費税納付金	16,143,000	15,728,000	415,000	97.43
3) 特別損失	971,000	722,014	248,986	74.36
過年度損益修正損	970,000	722,014	247,986	74.43
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.00
4) 予備費	200,000	0	200,000	0.00

営業費用

構成比率は、原水及び浄水費 12.35%、配水及び給水費 10.98%、業務費 8.39%、総係費 6.59%、減価償却費 57.35%、資産減耗費 4.34%、その他営業費用 0.01%となっている。

なお、前年度に比較して1,933,164円(0.33%)の減となっている。

営業外費用

決算額の大部分は、長期企業債の支払い利息である。

特別損失

内容は、過年度水道料金の調定減少の処理と時効に伴う不納欠損処分によるものである。

(2) 資本的収入支出について

決算報告書では、資本的収入191,161,346円に対し、資本的支出539,005,791円で、この差引額は347,844,445円の不足となっている。

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金335,256,744円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,587,701円で補てんされている。この結果、損益勘定留保資金年度末残高は、464,831,111円となっている。

(ア) 資本的収入(消費税込み)

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 資 本 的 収 入	194,395,000	191,161,346	3,233,654	98.34
1) 企業債	35,000,000	35,000,000	0	100.00
2) 出資金	53,862,000	53,863,259	1,259	100.00
3) 補助金	35,964,000	35,964,000	0	100.00
4) 工事負担金	56,896,000	51,928,337	4,967,663	91.27
5) 加入金	12,672,000	14,405,750	1,733,750	113.68
6) 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.00

企業債

この内容は、地方公共団体金融機構からの借入 35,000,000 円(利率 1.50%)である。

内訳は、次のとおりである。

区 分	執 行 額	内 訳
地方公共団体 金融機構	円 35,000,000	相川地区水道未普及地域解消事業 34,300,000 水道水源開発事業 700,000

出資金

湯沢市一般会計からの出資金であり、水道水源開発事業、相川地区未普及地域解消事業、公債費償還元金に充当している。

加入金

新規 115 件及び増口径 71 件の加入金である。

(イ) 資本的支出(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1.資本的支出	599,258,000	539,005,791	56,810,000	3,442,209	89.95
1)建設改良費	366,939,000	306,687,756	56,810,000	3,441,244	83.58
原水配水施設改良費	354,622,000	294,811,576	56,810,000	3,000,424	83.13
営業設備費	12,317,000	11,876,180	0	440,820	96.42
2)企業債償還金	232,319,000	232,318,035	0	965	100.00

建設改良費

建設改良費は、予算現額366,939,000円に対し決算額306,687,756円で、資本的支出に占める割合は56.90%である。予算額に対する執行率は83.58%であるが、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額が56,810,000円生じたために、不用額は3,441,244円となっている。

また、この繰越は、配水管布設替工事で、同時施工の国道13号道路改良工事の次年度繰越に伴い、工期の延長が必要となったことによるものである。

決算額の内訳は、原水及び浄水設備工事(導水管布設替工事、送水管布設替工事)3,393,237円、配水及び給水設備工事(配水管布設替工事、配水管布設工事、消火栓新設工事)216,575,094円、機械及び装置70,845,995円、工具器具及び備品3,083,845円、建設仮勘定(配水管布設替工事、ダム使用权)12,789,585円である。

導送配水管に占める老朽管(石綿セメント管)の割合

年度	全延長(m)	老朽管延長(m)	割合(%)	減少老朽管(m)
15	146,252.9	12,540.6	8.57	2,385.30
16	151,223.0	8,497.6	5.62	4,043.00
17	311,562.0	7,042.8	2.26	1,454.80
18	319,626.0	4,314.8	1.35	2,728.00
19	329,705.0	3,192.2	0.97	1,122.60
20	336,156.0	2,792.2	0.83	400
21	345,981.5	2,792.2	0.81	0
22	355,819.5	2,792.2	0.78	0
23	361,923.0	2,792.2	0.77	0
24	367,535.9	2,792.2	0.76	0

企業債償還金

企業債償還金の資本的支出に占める割合は、43.10%である。

平成24年度中の企業債の借り入れと償還は、次のとおりである。

平成23年度末現在高	5,037,320,683円
平成24年度借入高	35,000,000円
平成24年度償還高	232,318,035円
平成24年度末現在高	4,840,002,648円

(3) 予算に定められた限度額等について

その内訳は、次のとおりである。

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
第 5 条 企 業 債 (借入限度額)	円 35,000,000	円 35,000,000	円 0	地方公共団体 金融機構
第 8 条 職員給与費 (流用禁止経費)	91,959,000	91,256,629	702,371	
第 9 条 たな卸資産 (購入限度額)	24,592,000	22,013,203	2,578,797	材料費 2,188,468 円 量水器代 19,824,735 円

平成24年度予算の第5条企業債、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、第9条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って適正に執行されている。

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書(消費税抜き)に示されており、その概要は次の表のとおりである。

平成24年度の経営成績は、総収益718,871,187円、総費用701,479,325円で17,391,862円の純利益を生じている。前年度は純損失12,892,327円が生じていた。

○損益計算書の前年度対比

(消費税抜き)(単位：円・%)

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減	
				金額	伸率
営業収益	給水収益	617,189,750	600,615,695	16,574,055	2.76
	受託工事収益	229,569	2,478,454	2,248,885	90.74
	その他営業収益	30,379,015	32,271,979	1,892,964	5.87
	計	647,798,334	635,366,128	12,432,206	1.96
営業費用	原水及び浄水費	69,814,519	72,492,114	2,677,595	3.69
	配水及び給水費	63,217,351	56,640,737	6,576,614	11.61
	受託工事費	0	2,157,000	2,157,000	皆減
	業務費	48,374,444	52,837,028	4,462,584	8.45
	総係費	38,788,371	39,169,209	380,838	0.97
	減価償却費	339,584,773	337,710,074	1,874,699	0.56
	資産減耗費	25,707,352	26,352,137	644,785	2.45
	その他営業費用	607,194	642,575	35,381	5.51
計	586,094,004	588,000,874	1,906,870	0.32	
営業利益		61,704,330	47,365,254	14,339,076	30.27
営業外収益	受取利息及び配当金	180,985	192,876	11,891	6.17
	雑収益	62,196,468	60,239,186	1,957,282	3.25
	計	62,377,453	60,432,062	1,945,391	3.22
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	114,697,685	119,375,617	4,677,932	3.92
	雑支出	0	0	0	0
	計	114,697,685	119,375,617	4,677,932	3.92
経常利益(又は経常損失)		9,384,098	11,578,301	20,962,399	181.05
特別利益		8,695,400	0	8,695,400	皆増
特別損失		687,636	1,314,026	626,390	47.67
当年度純利益(又は純損失)		17,391,862	12,892,327	30,284,189	234.90
前年度繰越利益剰余金		27,336,730	40,229,057	12,892,327	32.05
当年度未処分利益剰余金		44,728,592	27,336,730	17,391,862	63.62

(ア) 営業収益

営業収益（消費税抜き）は、647,798,334円で、前年度に比較して12,432,206円（1.96%）の増となっている。

調定額等については、次のとおりである。

給水収益の調定額及び収納状況 (消費税込み)(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
20年度	現年度分	629,194,831	618,368,778	10,826,053	98.28
	過年度分	17,106,776	9,315,047	7,791,729	54.45
	計	646,301,607	627,683,825	18,617,782	97.12
21年度	現年度分	632,706,671	622,256,285	10,450,386	98.35
	過年度分	17,500,190	9,552,382	7,947,808	54.58
	計	650,206,861	631,808,667	18,398,194	97.17
22年度	現年度分	638,863,749	627,044,667	11,819,082	98.15
	過年度分	16,542,192	9,222,267	7,319,925	55.75
	計	655,405,941	636,266,934	19,139,007	97.08
23年度	現年度分	630,646,464	619,860,545	10,785,919	98.29
	過年度分	17,806,027	11,291,481	6,514,546	63.41
	計	648,452,491	631,152,026	17,300,465	97.33
24年度	現年度分	648,049,219	636,521,163	11,528,056	98.22
	過年度分	16,631,573	10,985,123	5,646,450	66.05
	計	664,680,792	647,506,286	17,174,506	97.42

(イ) 営業費用

営業費用は、586,094,004円で、前年度に比較して1,906,870円（0.32%）の減となっている。

前年度に比較して項目別にみると、原水及び浄水費2,677,595円、受託工事費2,157,000円、業務費4,462,584円、総係費380,838円、資産減耗費644,785円、その他営業費用35,381円が減少し、配水及び給水費6,576,614円、減価償却費1,874,699円が増加している。

(ウ) 営業利益

営業利益（営業収益 - 営業費用）は、61,704,330円となり、前年度に比較して14,339,076円（30.27%）増加している。

(エ) 営業外収益

営業外収益の決算額は、前年度に比較し1,945,391円（3.22%）増加の62,377,453円である。

(オ) 営業外費用

営業外費用の決算額は、前年度に比較して4,677,932円（3.92%）減少の114,697,685円である。

(カ) 経常利益

経常利益は、9,384,098円となり、前年度の経常損失11,578,301円に比較して20,962,399円（181.05%）増加している。

(キ) 特別利益

特別利益は、8,695,400円で消費税過年度修正申告に係る還付金であり、皆増となっている。

(ク) 特別損失

特別損失は、687,636円で水道料金の時効による不納欠損であり、前年度より626,390円（47.67%）減少している。

(ケ) 当年度純利益

当年度純利益（経常利益 + 特別利益 - 特別損失）は、17,391,862円となり、前年度の純損失12,892,327円に比較して30,284,189円（234.90%）増加している。

純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

(単位：円)

区分 年度	純利益	未処分 利益剰余金 (A)	減債積立金 (B)	建設改良積立金 (C)	繰越利益剰余金 (A)-(B)-(C)
20年度	10,873,849	48,813,506	5,000,000	0	43,813,506
21年度	43,467,668	87,281,174	40,000,000	10,000,000	37,281,174
22年度	42,947,883	80,229,057	40,000,000	0	40,229,057
23年度	12,892,327	27,336,730	0	0	27,336,730
24年度	17,391,862	44,728,592	0	0	44,728,592

給水収益と企業債償還元金及び利息の比較

(単位：円)

区分	給水収益 (A)	企業債償還元利 (B)	(支払元金)	(支払利息)	$\frac{(B)}{(A)}$
20年度	599,233,189	493,442,199	346,245,656	147,196,543	82.35
21年度	602,577,798	571,856,915	434,515,662	137,341,253	94.90
22年度	608,441,685	345,503,567	222,384,016	123,119,551	56.78
23年度	600,615,695	345,509,475	226,133,858	119,375,617	57.53
24年度	617,189,750	347,015,720	232,318,035	114,697,685	56.23

給水収益に対する支払い元利金の割合は、平成24年度では56.23%を占めている。

(2) 業務及び施設利用状況

(ア) 給水戸数と給水量

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較	
			増 減	伸率(%)
給水人口 (A)	32,885 人	33,023 人	138 人	0.42
給水区域内人口 (B)	35,512 人	35,976 人	464 人	1.29
給水区域内普及率 (A/B)	92.60 %	91.79 %	0.81 %	-
給水戸数	12,724 戸	12,768 戸	44 戸	0.34
年間有収水量 (C)	3,290,740 m ³	3,296,260 m ³	5,520 m ³	0.17
年間有効水量 (D)	3,537,656 m ³	3,445,091 m ³	92,565 m ³	2.69
年間配水量 (E)	4,379,065 m ³	4,231,725 m ³	147,340 m ³	3.48
年間有収率 (C/E)	75.15 %	77.89 %	2.74 %	-
年間有効率 (D/E)	80.79 %	81.41 %	0.62 %	-
導送配水管延長	367,535.90 m	361,923.00 m	5,612.90 m	1.55

給水人口等

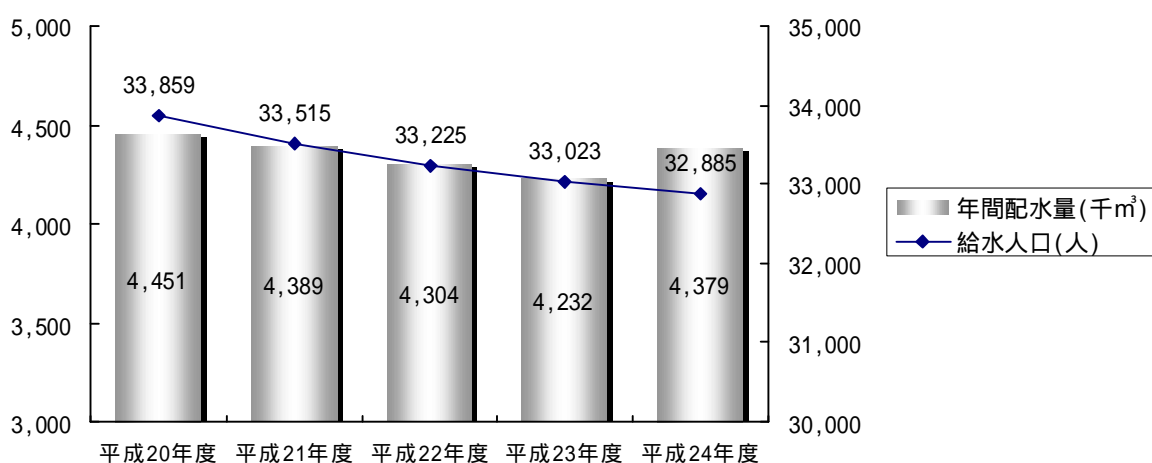
給水人口と給水区域内人口は、ともに減少し普及率はほぼ横ばいである。
給水戸数は、前年度より44戸減少して、12,724戸となっている。

年間配水量等

年間配水量は、前年度に比較し147,340^m³（3.48%）増加の4,379,065^m³となり、有効水量は前年度に比較し92,565^m³（2.69%）増加の3,537,656^m³となった。

また、年間配水量から有効水量を差し引いた値の無効水量は、841,409^m³で前年値に比較して54,775^m³（6.96%）増加している。

年間配水量と給水人口の推移



平成20年度は、簡易水道区域であった皆瀬地域の菅生、瀬野ヶ沢、藤倉、白沢の各地区と未普及区域であった同地域の仏師ヶ沢地区を事業区域に編入している。

(イ) 施設の利用状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1日の配水能力 (A)	16,422 ^m ³	16,422 ^m ³	16,422 ^m ³	16,422 ^m ³
1日最大配水量 (B)	14,382 ^m ³	13,867 ^m ³	13,548 ^m ³	14,465 ^m ³
1日平均配水量 (C)	12,024 ^m ³	11,791 ^m ³	11,562 ^m ³	9,016 ^m ³
最大稼働率 (B)/(A)	87.58%	84.44%	82.50%	88.08%
施設利用率 (C)/(A)	73.22%	71.80%	70.41%	54.90%
負 荷 率 (C)/(B)	83.60%	85.03%	85.34%	62.33%

(3) 費用別経費

費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税抜き)(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減		構成比率	
			金 額	伸率	24年度	23年度
職員給与費	76,868,820	82,051,412	5,182,592	6.32	10.96	11.58
支払利息	114,697,685	119,375,617	4,677,932	3.92	16.35	16.84
減価償却費	339,584,773	337,710,074	1,874,699	0.56	48.41	47.65
動力費	35,242,786	33,510,360	1,732,426	5.17	5.02	4.73
資産減耗費	25,707,352	26,352,137	644,785	2.45	3.66	3.72
その他経費	109,377,909	109,690,917	313,008	0.29	15.59	15.48
計	701,479,325	708,690,517	7,211,192	1.02	100	100

(4) 料金原価

給水原価は、前年度に比較して94銭(0.44%)下がり212円95銭となり、結果として収益率が2.88ポイント上がっている。

区 分		平成24年度	平成23年度
供給単価	(A)	187円55銭	182円21銭
給水原価	(B)	212円95銭	213円89銭
販売利益	(A - B)	25円 4銭	31円68銭
収益率	(A / B)	88.07%	85.19%
B 給 の水 内原 価	営業費用	178円 9銭	177円67銭
	営業外費用	34円86銭	36円22銭
	資本費	138円 5銭	138円67銭
	給与費	23円36銭	24円89銭
	その他の費用	51円54銭	50円33銭

- ・表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した、有収水量1 m³当たりの額
- ・供給単価は、給水収益 ÷ 有収水量により算出
- ・給水原価は、(経常費用 - 受託工事費 - 材料売却原価) ÷ 有収水量により算出
- ・資本費は、(減価償却費 + 企業債利息) ÷ 有収水量により算出

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

(消費税抜き)(単位：円・%)

区 分		平成24年度	平成23年度	伸率	構成比率	
					24年度	23年度
資 産	固定資産	10,440,378,149	10,518,200,005	0.74	92.47	92.93
	有形固定資産	10,434,940,654	10,512,508,715	0.74	92.42	92.88
	無形固定資産	5,437,495	5,691,290	4.46	0.05	0.05
	流動資産	850,446,743	800,131,735	6.29	7.53	7.07
	現金預金	774,582,813	766,325,804	1.08	6.86	6.77
	未収金	17,601,428	17,306,345	1.71	0.16	0.15
	保管有価証券	190,000	190,000	0.00	0	0
	貯蔵品	14,547,502	16,309,586	10.80	0.13	0.15
	前払金	43,525,000	-	皆増	0.38	-
資産合計		11,290,824,892	11,318,331,740	0.24	100	100
負 債	流動負債	51,980,785	44,860,985	15.87	0.46	0.4
	未払金	5,165,000	99,500	5,090.95	0.05	0
	その他流動負債	46,815,785	44,761,485	4.59	0.41	0.4
	負債合計	51,980,785	44,860,985	15.87	0.46	0.4
資 本	資本金	7,174,375,135	7,317,829,911	1.96	63.55	64.65
	自己資本金	2,334,372,487	2,280,509,228	2.36	20.68	20.15
	借入資本金	4,840,002,648	5,037,320,683	3.92	42.87	44.5
	剰余金	4,064,468,972	3,955,640,844	2.75	35.99	34.95
	資本剰余金	3,789,740,380	3,698,304,114	2.47	33.56	32.68
	利益剰余金	274,728,592	257,336,730	6.76	2.43	2.27
	資本合計	11,238,844,107	11,273,470,755	0.31	99.54	99.6
負債・資本合計		11,290,824,892	11,318,331,740	0.24	100	100

(ア) 資 産

資産総額は、前年度より27,506,848円(0.24%)減少している。

有形固定資産

有形固定資産のうち減価償却累計額を除いた有形固定資産合計(年度末償却未済高)は、前年度より77,568,061円減少し、その内訳は建物15,078,779円、構築物31,093,494円、機械及び装置33,247,588円、車両及び運搬具566,438円がそれぞれ減少し、工具器具及び備品842,056円、建設仮勘定1,576,182円が増加している。

なお、土地については、増減はなかった。

無形固定資産

電話加入権の増減はなかったが、水利権は253,795円を減価償却し年度末現在高が4,822,102円となった。

流動資産

流動資産は、前年度より50,315,008円(6.29%)増加し、その内訳は、現金預金8,257,009円、未収金295,083円が増加、前払金43,525,000円が皆増となり、貯蔵品が1,762,084円減少している。

貯蔵品の残高は、14,547,502円で、年度内の入庫及び出庫の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成23年度 繰 越 高	平成24年度 入 庫 高	平成24年度 出 庫 高	平成24年度末 残 高
材 料	12,270,486	2,084,257	1,970,161	12,384,582
量水器	2,483,600	8,602,700	9,743,380	1,342,920
無線端末機	1,555,500	10,278,000	11,013,500	820,000
計	16,309,586	20,964,957	22,727,041	14,547,502
簿外資産繰入				
差引額		20,964,957		

(イ) 負債

負債は、前年度より7,119,800円(15.87%)増加している。内訳は、未払金5,065,500円、その他流動負債2,054,300円が増加している。

(ウ) 資本

資本総額は、前年度より34,626,648円(0.31%)減少し、内訳としては資本金143,454,776円が減少し、剰余金108,828,128円が増加している。

資本金

資本金のうち自己資本金は、53,863,259円(2.36%)増加しており、一般会計からの出資金である。

借入資本金は、平成24年度企業債借入額が35,000,000円、償還額が232,318,035円で、平成23年度末より企業債残高が197,318,035円(3.92%)減少している。

企業債の推移について過去4年間と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	企業債発行額	企業債償還額	未償還残高
平成20年度	378,084,559	346,245,656	5,662,954,219
平成21年度	118,700,000	434,515,662	5,347,138,557
平成22年度	86,100,000	222,384,016	5,210,854,541
平成23年度	52,600,000	226,133,858	5,037,320,683
平成24年度	35,000,000	232,318,035	4,840,002,648

皆瀬地域の簡易水道事業分の未償還残高181,184,559円を含む。

剰余金

剰余金のうち資本剰余金は、前年度より91,436,266円（2.47%）増加している。

平成23年度と比較すると、内訳としては国庫補助金が30,020,202円、工事負担金47,696,302円、加入金13,719,762円がそれぞれ増加している。

利益剰余金のうち積立金の各年度末現在の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分 年度	減債積立金 (A)	建設改良積立金 (B)	積立金合計 (A) + (B) = (C)
平成20年度	94,000,000	140,000,000	234,000,000
平成21年度	0	140,000,000	140,000,000
平成22年度	40,000,000	150,000,000	190,000,000
平成23年度	80,000,000	150,000,000	230,000,000
平成24年度	80,000,000	150,000,000	230,000,000

(2) 主要な財務分析

項 目		平成24年度	平成23年度	類似団体 全国平均 (23年度)	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	92.47	92.93	88.51
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	42.87	44.51	30.29
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	56.67	55.1	67.33
財 務 比 率	流動構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,636.08	1,783.58	832.37
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,523.99	1,746.80	797.48
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,490.13	1,708.22	710.17
	固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	92.9	93.3	90.17
損 益 関 係 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.48	98.18	105.16
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	110.49	108.03	108.55
	利子負担比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{借入資本金}(\text{企業債})} \times 100$	2.37	2.37	2.51
	企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	68.41	66.96	68.84
	企業債償還元金 対料金収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	37.64	37.65	24.03
	職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{人件費})}{\text{料金収入}} \times 100$	12.45	13.66	12.23
そ の 他	職員1人当たりの 有収水量(m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	329,074	299,660	362,443
	職員1人当たりの 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	64,780	57,761	63,385
	職員1人当たりの 給水人口(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,289	3,002	3,357

類似団体とは、給水人口3万人以上5万人未満をいう。

4. む す び

水道事業の経営状況は、平成24年度の決算値でみると、総収益は718,871,187円、総費用は701,479,325円で、この結果、純損益は17,391,862円の黒字となっており、経常損益についてみても9,384,098円の黒字となっている。これは、主に給水収益の増によるもので、水道料金の改定などにより前年度に比較し16,574,055円増加している。

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は102.48%で、前年と比較し4.3ポイント高くなっている。この比率は100%以上高いほど良いとされているが、類似団体全国平均(平成23年度)の105.16%を下回っている。

水道料金の改定については、将来予測される人口減少も想定された計画となっているが、水道事業の場合、資本的収支不足額を、減価償却費や固定資産除去費等の現金を伴わない損益勘定留保資金で補填している状況であり、今後の留保資金残高の推移を含めた経営計画のシミュレーションを行うことが望ましい。

また、水道料金の収納については、引き続き負担の公平性の確保のため、徴収業務の一本化を導入するなど効果的な体制を整備され、収納率の向上に努められたい。

次に、財政状況における財務分析比率については、総資産のうち固定資産に占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は92.47%で、前年度と比較し0.46ポイント低くなったが、類似団体全国平均(平成23年度)を上回っている。この比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。

資本の安定状況を示す固定負債構成比率は42.47%で、前年度と比較し1.64ポイント低下している。これは、負債・資本のうち固定負債の占める割合を示しており、当年度において企業債が減少したことによるものである。この比率は小さいほど経営安定と言える。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は56.67%で、前年度と比較し1.57ポイント高くなった。この比率は大きいほど望ましいとされるが、類似団体全国平均(23年度)67.33%を下回っている。

次に、建設改良事業については、支出額は306,687,756円で、事業別では、原水

及び浄水設備工事（導水管布設替工事、送水管布設替工事）、配水及び給水設備工事（配水管布設替工事、配水管布設工事、消火栓新設工事）、機械及び装置、工具器具及び備品、建設仮勘定（配水管布設替工事、ダム使用权）を行っている。

布設替工事関係では、老朽管延長の減少に向けて工事が進んでいる状況にあり、今後とも漏水調査及び耐震化などに取り組み、有収率の向上を目指し合理的な供給体制の確保に努められたい。また、従来から下水道事業と連携して工事が行われており、引き続き両事業の連携を密にして経費の節減を図り、効率的な事業運営の確立を図られたい。

量水器、材料等の貯蔵品については、その保管や確認等チェック体制の徹底により適正な数量となるよう留意されたい。特に出庫記録を確実なものとし正確な管理が可能となるよう管理事務の仕組みを早急にまとめ実行してほしい。

次に、業務関係については、給水人口が前年度と比較し138人(0.42%)、給水戸数が44戸(0.34%)それぞれ減少している。給水区域内普及率は、92.6%で前年度と比較すると0.81ポイントの増となっている。有収率は75.15%で前年度比2.74ポイント低下している。

業務効率、労働生産性を示す指標については、職員一人当たりの有収水量は329,074m³で、前年度と比較して22,414m³の増加となっており、この数値が大きいほど生産性が高いことを示すとされている。また、職員一人当たりの営業収益は64,780千円で、前年度と比較して7,019千円の増加となっている。この指標は数値が大きいほど良好とされており、類似団体全国平均(平成23年度)63,385千円を上回っている。

現金の取扱いについては、安全性、正確性を確保するうえから、1人で事務が完結することなく、事務処理を分担したり複数の職員が関わるなど、責任体制を明確にした事務体制を整備し、適切に対処するよう留意されたい。

おわりに、水道事業を取り巻く経営環境はなお厳しい状況が続くものと予想されるところであるが、公営企業の経営意識に徹し、本事業の使命である安全で良質な水の安定供給確保のため、一層の努力を期待するものである。